

◆団体基本情報

No.	14	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台観光国際協会		
所在地	〒980-0811 仙台市青葉区一番町3丁目3-20 東日本不動産仙台一番町ビル6階						
電話番号	022-268-6251		FAX番号	022-268-6252		所管 部局	文化観光局 観光課
団体ホームページ	https://www.sentia-sendai.jp/						
代表者職氏名	理事長 結城 由夫			設立年月日	平成27年4月1日		
基本財産等	329,000 千円		市の出捐額(割合)	180,000 千円 (54.7 %)			
設立目的	仙台市及び宮城県の有する文化的・社会的・経済的特性等を生かし、国内外からの観光客やコンベンション（国際・国内各種会議、大会、展示会等をいう。）の誘致、物産品の販路拡張等に関する事業を行うとともに、国際交流活動等の推進を図り、交流人口の拡大及び地域経済の活性化と多文化共生社会の形成による活力ある都市づくりに寄与することを目的とする。						
事業概要	(1) 国内外のコンベンション及び観光客の誘致並びに支援 (2) 物産品の販路拡張並びに人材育成 (3) 多文化共生及び国際交流活動の推進 (4) 観光・コンベンション・物産及び国際交流・多文化共生に関する調査研究及び広報 (5) 観光関係施設の運営及び維持管理、国際交流等の拠点施設の運営等 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業						
評価対象決算期	令和5年4月1日～令和6年3月31日						

◆人員等の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①常勤役員数	3 人	3 人	3 人
うち市派遣	2 人	1 人	0 人
市退職者	1 人	2 人	3 人
②常勤役員平均年齢	61.3 歳	60.7 歳	61.7 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,651 千円	5,956 千円	5,571 千円
④職員数	56 人	59 人	60 人
うち市派遣	0 人	0 人	2 人
市退職者	5 人	5 人	4 人
⑤職員平均年齢	46.7 歳	45.0 歳	45.0 歳
⑥職員平均年間給与	5,429 千円	5,085 千円	5,376 千円

◆主要財務データ

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①当期経常増減額	309 千円	3,284 千円	5,286 千円
②当期経常外増減額	0 千円	0 千円	10 千円
③当期一般正味財産増減額	111 千円	2,800 千円	4,821 千円
④一般正味財産期末残高	63,575 千円	66,375 千円	71,196 千円
⑤指定正味財産期末残高	327,000 千円	327,000 千円	327,000 千円
⑥正味財産期末残高	390,575 千円	393,375 千円	398,196 千円
⑦長期借入金残高	6,000 千円	12,000 千円	12,000 千円

◆市の財政的関与

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①市からの補助金	445,635 千円	498,864 千円	552,344 千円
②市からの委託料(指定管理料含む)	13,648 千円	16,937 千円	16,068 千円
③市に対する収入依存度	90.20 %	87.44 %	89.26 %
④市からの借入金	6,000 千円	12,000 千円	12,000 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和5年度事業費
観光振興に関する事業	国内外へのプロモーションや、仙台西部地区の観光振興等により、多くの観光客を誘致する。	52,681 千円
物産振興に関する事業	仙台の物産品・名産品等のPR及び販路拡大や、伝統工芸の後継者育成を支援する。	4,191 千円
コンベンション推進に関する事業	ネットワークや知識・情報を有効に活用し、コンベンションの情報収集・誘致・支援を行う。	52,403 千円
多文化共生に関する事業	外国人市民を支援するとともに、国際交流や国際理解の促進を行う。	14,546 千円
調査研究・広報・情報発信に関する事業	仙台の観光及びコンベンション並びに多文化共生に関する調査・研究・広報・情報発信を行う。	46,499 千円
情報提供・交流促進に関する事業	仙台市観光情報センターや仙台多文化共生センター等、情報提供や交流促進を担う施設を運営する。	17,805 千円
収益事業	観光バス駐車場の管理運営を行うとともに、物産・銘産品等の販売を行う。	14,046 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	当協会が担っている国内外からの観光客の誘致やコンベンション開催誘致による交流人口の拡大は、市においても重要な施策であり、地域経済の活性化、地域振興に大きな役割を果たしている。 また、令和5年3月31日に観光庁より候補DMO（観光地域づくり候補法人）に登録されたことを受け、現在は登録DMO（登録観光地域づくり法人）への申請準備を行っており、登録された後は、市内4エリアの観光資源の更なる磨き上げと発掘による地域のブランド力強化、人材育成や消費拡大を通じた持続可能な地域づくりを行うことで、仙台市が策定した「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略2024」の一翼を担うものと考えられる。さらに、当協会が培ってきた経験とノウハウ、専門性及び関連団体とのネットワークを用いた外国人に対する日本語学習支援の拡充や多言語での情報発信による多文化共生社会の形成は、市におけるダイバーシティの推進に大きな役割を果たしている。	関係団体とのネットワークや協会の経験・ノウハウを生かしながら、地域DMOとして観光地域づくりをけん引し、今後も更なる交流人口拡大や多文化共生社会の形成等に繋がる事業を推進していただきたい。
2. 業務・組織管理	新型コロナウイルス感染症が収束し、コロナ禍で落ち込んだ観光需要を回復すべく、海外旅行博への出展やインバウンド受入体制の強化、就航都市等での観光プロモーションを実施し、国内外からの観光客誘致に取り組むとともに、候補DMOとして、海外からのMI旅行誘致のためのコンテンツ開発や観光客動態調査等を行った。 また、増加する外国人住民に対しては、日本語学習支援の拡充や多文化共生講座の開催、多言語での情報発信や相談対応に取り組んだ。 さらに、事務局の職員が50名以上となったことから、衛生委員会の設置やストレスチェックを実施し、職員の健康障害の防止や健康の保持増進を行った。	デジタルマーケティングを活用して効果的な事業実施を図るとともに、事業について不断の見直し・改善を行う等、効率的かつ実行力のある組織づくりに取り組んでいただきたい。また、本市関係課との綿密な情報共有を図るとともに、組織風土改革を推し進め、職員の持てる力を最大限発揮できるような環境整備を行っていただきたい。
3. 財務状況	新型コロナウイルス感染症感染が収束し、国内外からの観光客が増加したことで、販売事業等収益や施設管理運営収益（仙台駅東口乗降場）が増益となった。 また、海外からのMI旅行誘致や国際会議誘致力向上のための事業費として観光庁から事業収入を得るなど、自主財源の確保にも取り組んだことで、当期経常増減額は昨年度比で約200万円増加した。	今後も、積極的に自主財源の確保及び国・県等の補助金の獲得に努めていただくとともに、効率的かつ効果的な事業展開に取り組んでいただきたい。

<p>4. 今後の方向性及び課題</p>	<p>登録DMOへの移行を見据えて組織体制を強化し、市内西部・中心部・東部の各エリアの観光地域づくりやインバウンド誘致を中心に事業を展開していく。</p> <p>さらに、エリアごとの特徴や魅力を引き出すことでブランドの確立を図るほか、台湾やタイを対象とした海外プロモーションの実施、東北絆まつり等の各種イベントの支援、体験プログラムの推進、国際・国内コンベンションの開催助成や誘致にも積極的に取り組む。</p> <p>他方で、交流人口拡大の障害となっている宿泊業における人手不足を解消するため、スポットワークを利用した際のサービス事業者への利用料を補助する制度を設けるなど、課題解決の一助となる事業を実施する。</p> <p>外国人市民に対しては、多言語による情報発信や相談対応を行い、多文化共生の推進を図る。</p> <p>仙台市が令和6年度に次期観光戦略を策定することに合わせ、当協会においても次期中期ビジョンを策定し、「選ばれるまち仙台」の実現に向けた取組みを強力に推進する。</p>	<p>地域DMOとして、より一層市や関係団体、事業者と連携し、本市を取り巻く社会情勢の変化に柔軟に対応しつつ、交流人口の拡大・観光地域づくりの推進・多文化共生社会の実現に取り組んでいただきたい。また、中長期的な視点に立って人材育成・採用を進め、協会のノウハウやネットワークを十分に活かすことができる組織体制の構築に取り組んでいただきたい。</p>
----------------------	---	---